



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL http://www.space-tokyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)三品 和久 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期 第3四半期	36,567	4.3	2,875	17.4	2,870	17.4	1,952	33.0
28年12月期 第3四半期	35,043	0.0	2,449	0.1	2,444	△0.0	1,468	△5.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期 第3四半期	88.87	—
28年12月期 第3四半期	66.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期 第3四半期	35,301	25,918	73.4
28年12月期	31,362	25,137	80.2

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 25,918 百万円 28年12月期 25,137 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年12月期	—	25.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	1.7	3,600	6.9	3,600	7.1	2,400	10.6	109.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 3Q	24,182,109株	28年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	29年12月期 3Q	2,213,068株	28年12月期	2,212,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 3Q	21,969,469株	28年12月期 3Q	21,970,158株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における当社を取り巻く事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、当社の主要顧客である小売業界については、個人消費に力強さを欠き、業種・業態を越えた企業間競争の激化が進むなど、お客様の事業環境は変化しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は365億67百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は28億75百万円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益は28億70百万円(前年同四半期比17.4%増)、四半期純利益は19億52百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	5,576	15.9	6,100	16.7	523	9.4
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,584	10.2	4,656	12.7	1,071	29.9
各種専門店	17,680	50.5	18,500	50.6	820	4.6
飲食店	4,815	13.7	3,968	10.9	△847	△17.6
サービス等	3,386	9.7	3,342	9.1	△44	△1.3
合計	35,043	100.0	36,567	100.0	1,523	4.3

当第3四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、ショッピングセンターの新規出店は減少しているものの、デベロッパーによる既存店活性化を中心とした案件を多く手掛けたことにより、受注が増加いたしました。食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、店舗再編の動きが活発化したことにより、受注が増加いたしました。飲食店分野では、中食市場の拡大における競争の激化や材料費及び人件費などのコスト上昇から出店が落ち込み、受注が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、353億1百万円（前事業年度比39億39百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ40億74百万円増加し、244億80百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億59百万円減少したものの、完成工事未収入金が18億80百万円、未成工事支出金が30億93百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億34百万円減少し、108億21百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が1億14百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、93億83百万円（前事業年度比31億58百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ31億39百万円増加し、74億34百万円となりました。主な要因は、工事未払金が26億32百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、19億48百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が16百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、259億18百万円（前事業年度比7億81百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が8億54百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107,073	10,448,015
受取手形	1,603,298	1,124,479
完成工事未収入金	5,399,637	7,280,267
未成工事支出金	2,034,241	5,128,163
材料及び貯蔵品	7,845	6,868
その他	258,864	497,022
貸倒引当金	△5,100	△4,500
流動資産合計	20,405,861	24,480,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,083	2,954,056
土地	5,531,601	5,564,647
その他(純額)	181,353	170,645
有形固定資産合計	8,712,039	8,689,349
無形固定資産	117,881	120,418
投資その他の資産		
その他	2,130,913	2,011,820
貸倒引当金	△4,445	—
投資その他の資産合計	2,126,468	2,011,820
固定資産合計	10,956,389	10,821,588
資産合計	31,362,250	35,301,906
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,702,482	4,335,364
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	548,488	569,961
賞与引当金	83,770	556,273
完成工事補償引当金	39,394	36,033
受注損失引当金	28,920	4,000
その他	1,592,056	1,633,062
流動負債合計	4,295,113	7,434,695
固定負債		
長期末払金	351,157	350,387
退職給付引当金	1,576,442	1,592,931
その他	2,298	5,013
固定負債合計	1,929,898	1,948,332
負債合計	6,225,011	9,383,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,566,800
利益剰余金	19,534,265	20,388,338
自己株式	△1,728,308	△1,729,226
株主資本合計	24,768,294	25,621,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,944	297,428
評価・換算差額等合計	368,944	297,428
純資産合計	25,137,238	25,918,878
負債純資産合計	31,362,250	35,301,906

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	35,043,969	36,567,294
売上原価		
完成工事原価	30,976,980	31,929,822
売上総利益	4,066,989	4,637,472
販売費及び一般管理費	1,617,444	1,761,658
営業利益	2,449,544	2,875,813
営業外収益		
受取利息	603	786
受取配当金	13,414	11,898
受取地代家賃	16,840	10,347
その他	3,774	3,988
営業外収益合計	34,633	27,020
営業外費用		
支払利息	3,321	3,309
売上割引	18,301	15,561
不動産賃貸費用	7,139	4,989
その他	10,831	8,562
営業外費用合計	39,593	32,422
経常利益	2,444,585	2,870,411
特別損失		
固定資産除売却損	316	39
投資有価証券評価損	117,702	—
特別損失合計	118,019	39
税引前四半期純利益	2,326,566	2,870,371
法人税、住民税及び事業税	973,171	1,080,374
法人税等調整額	△114,670	△162,552
法人税等合計	858,500	917,821
四半期純利益	1,468,065	1,952,550

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。